作成日:2022年2月8日

## 安全データシート

1. 製品及び会社情報 化学品の名称

会社名

住所

電話番号

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性

ラベル要素

絵表示又はシンボル

注意喚起語 危険有害性情報

注意書き

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別

化学名 別名 化学式

化学物質を特定できる一般的な番号

含有量

官報公示整理番号(化審法、安衛法)

4. 応急措置

吸入した場合

皮膚に付着した場合

眼に入った場合

飲込んだ場合

鉛.粒状

米山薬品工業株式会社

大阪市中央区道修町2丁目3番11号

(06)6231-3555(大阪•本社)

(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)

(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)

EA0254

危険

生殖細胞変異原性:区分2

発がん性:区分2 生殖毒性:区分1A

特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分1(造血系、腎臓、中枢神経系、

末梢神経系、心血管系、免疫系)



危険

遺伝性疾患のおそれの疑い

発がんのおそれの疑い

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

長期又は反復ばく露による造血系、腎臓、中枢神経系、末梢神経系、心

血管系、免疫系の障害

【安全対策】

すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

適切な保護具や換気装置を使用し、ばく露を避けること。

粉じんを吸入しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

【応急措置】

ばく露又はその懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。

気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。

【保管】

施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物、容器を国又は都道府県の規則に従って廃棄すること。

化学物質

鉛

Ph

CAS RN:7439-92-1

100% (99%以上)

対象外(元素のため適用外)

新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

医師の診断、手当てを受けること皮膚を速やかに洗浄すること。

気分が悪い時は医師を呼ぶこと。

脱いだ衣類を再使用する前に洗濯し汚染除去すること。

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易

に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

医師の診断、手当てを受けること

速やかに口をすすぎ、直ちに医師の診断、手当てを受けること。

予測できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆 候症状 応急処置をするものの保護

医師に対する特別な注意事項

5. 火災時の措置 適切な消火剤 使ってはならない消火剤 特有の危険有害性 特有の消火方法 消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び機材

7. 取扱い及び保管上の注意 取扱い

技術的対策(局所排気、全体換気等)

安全取扱注意事項

接触回避

保管

安全な保管条件

容器包装材料

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度

管理濃度

日本産業衛生学会

ACGIH

設備対策

保護具

呼吸器の保護具 手の保護具 目の保護具

皮膚及び身体の保護具

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

臭い

融点/凝固点

沸点又は初留点及び沸点範囲

燃焼性

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

引火点

自然発火温度 分解温度

Нα

胃痙攣、し眠、頭痛、吐き気、嘔吐、脱力感、喘鳴、蒼白、ヘモグロビン尿 症、虚脱。

該当情報なし。

医学的な経過観察が必要である。

この製品自体は、燃焼しない。

該当情報なし。

火災によって刺激性、又は毒性のガスを発生するおそれがある。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火作業の際は、適切な空気呼吸器を含め完全な防護服(耐熱性)を着 用する。

関係者以外の立入りを禁止する。

作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や粉じんやヒューム の吸入を避ける。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

漏洩物を掃き集めて空容器に回収する。

危険でなければ漏れを止める。

床面に残るとすべる危険性があるため、こまめに処理する。

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用 する。

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

接触、吸入又は飲み込んではならない。

粉じんを吸入しないこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

「10. 安定性及び反応性」を参照。

酸化剤から離して保管する。

施錠して貯蔵すること。

包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。

0.05 mg/m³(鉛及びその化合物、Pbとして)

0.03 mg/m³ (Pb として, アルキル鉛化合物を除く)

TLV-TWA 0.05 mg/m³(鉛及びその無機化合物、Pbとして)

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置す ること。

空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこ ٤٠

適切な呼吸器保護具を着用すること。

適切な手袋を着用すること。

眼、顔面用の保護具を着用すること。

適切な保護衣を着用すること。

青みがかった銀白色の粒

無臭

327°C

1740°C

不燃性 不燃性

不燃性

該当情報なし

該当情報なし

該当情報なし

動粘性率(粘度)

溶解度

n-オクタノール/水分配係数

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

蒸発速度(酢酸ブチル=1)

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性

危険有害反応可能性

避けるべき条件

混触危険物質

危険有害な分解生成物

11. 有害性情報

急性毒性

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

呼吸器感作性又は皮膚感作性

生殖細胞変異原性

発がん性

生殖毒性

特定標的臓器毒性(単回暴露)

特定標的臟器毒性(反復暴露)

誤えん有害性

12. 環境影響情報

生熊毒性

残留性・分解性 生体蓄積性 土壌中の移動性 オゾン層への有害性

13. 廃棄上の注意 残余廃棄物 該当情報なし

冷水にわずかに溶ける

log Pow = 2.98 (推定值)

235Pa(1000°C)

11.34 (20°C)

該当情報なし

該当情報なし

酸素が存在すると、純水、弱有機酸により侵される。

通常の条件では危険有害な反応は起こらない。

高温の濃硝酸、沸騰した濃塩酸や濃硫酸と反応する。

常温でフッ素や塩素に侵される。

熱すると酸化されて亜酸化鉛,酸化鉛,鉛丹などを生じる。

熱

酸化剤

燃焼の際は、有毒なヒュームやガスを放出することがある。

該当情報なし

該当情報なし

該当情報なし

該当情報なし

IARC suppl.7(1987)、EHC 3(1977)、DFGOTvol.17(2002)、ACGIH(7th, 2001)では、鉛関連労働者の末梢血リンパ球における染色体異常に関しては相反する結果が得られているが、鉛そのものに染色体異常/小核誘発作用があるとの記述があることから、区分2とした。

IARC Supplement 7(1987)および日本産業衛生学会で2B、ACGIH(7th, 2001)でA3、EPA(IRIS(1993))でB2に分類されていることから、区分2とした。

EHC 3(1977)、ACGIH(7th, 2001)、DFGOTvol.17(2002)、PATTY(4th, 1994)、IARC 23(1980)のヒト暴露例で精子形成に影響があるとの記述、EHC 3(1977)の女性職業暴露例で排卵機能障害がみられたとの記述から、区分1Aとした。ACGIH(7th, 2001)、DFGOTvol.17(2002)、PATTY(4th, 1994)、IARC 23(1980)で新生児の認知機能発達障害との関連、DFGOTvol.17(2002)、PATTY(4th, 1994)で流産増加との関連についての記述があるが、明確な結論はえられていない。

ヒトでの急性中毒では腎機能障害が認められたとの症例報告がある (DFGOT, vol.17(2002))が、同じ出典に、その後の疫学調査では、腎障害は無かったとの記述があり、腎臓を標的臓器とするにはデータ不足であるため分類できないとした。

DFGOTvol.17(2002)の標的臓器は造血系、神経系、腎臓および心血管系であるとの記述、EHC 3(1977)、ACGIH(7th, 2001)、PATTY(4th, 1994)、IARC 23(1980)のヒト暴露例でヘム合成阻害、腎症、脳疾患が認められるとの記述、EHC 3(1977)、ACGIH(7th, 2001)、PATTY(4th, 1994)のヒト暴露例で末梢神経及び中枢神経機能に影響があるとの記述、EHC 3(1977)、ACGIH(7th, 2001)のヒト暴露例で高血圧など心臓血管系に影響があるとの記述、PATTY(4th, 1994)のヒト暴露例で免疫抑制作用がみられるとの記述から、標的臓器は造血系、腎臓、中枢神経系、末梢神経系、心血管系および免疫系と考えられ、いずれも区分1とした。EHC 3(1977)に甲状腺または副腎機能低下の症例報告があるとの記述があるが、いずれも1970年以前の症例報告で、その後は同様の報告がなく、DFGOTvol.17(2002)には甲状腺に影響がないとの記述もあることから、甲状腺と副腎が標的臓器とは考えられなかった。

該当情報なし

短期: 該当情報なし

(急性)

長期: 該当情報なし

(慢性)

該当情報なし 該当情報なし 該当情報なし

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装

14. 輸送上の注意

国連番号

品名(国連輸送名)

国連分類

容器等級

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

国内規制がある場合の規制情報

陸上輸送

海上輸送

航空輸送

応急措置指針番号

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)

毒物及び劇物取締法

消防法

労働安全衛生法

鉛中毒予防規則

労働基準法

水質汚濁防止法

大気汚染防止法

土壌汚染対策法

16. その他の情報

参考文献

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公 共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

― 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように 積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

消防法の規定に従う。

船舶安全法の規定に従う。

航空法の規定に従う。

特定第一種指定化学物質〔鉛〕 (2023年(令和5年)3月31日まで) 特定第一種指定化学物質 〔鉛及びその化合物〕 (2023年(令和5年)4月1日以降)

毒物及び劇物に該当しない。

危険物に該当しない。

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物[表示:鉛及びその無機化合物、通知:鉛及びその無機化合物][施行令別表9]

リスクアセスメントを実施すべき危険有害物

鉛等

疾病化学物質

有害物質

有害物質

特定有害物質

NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP)

16615の化学商品(化学工業日報社)

職場のあんぜんサイト(厚労省HP)

NITE-GHS分類結果(製品評価技術基盤機構HP)

許容濃度等の勧告(2017年度)(日本産業衛生学会)

記載内容のうち、含有量、物理/化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ 等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。